

表3 第143回国会（臨時国会）における農林水産省関係法律案等の審議経過

件名	提出年月日	衆議院本会議	参議院本会議	公布年月日 番号
◎森林法等の一部を改正する法律案	10. 3. 10	10. 10. 6	10. 10. 15	10. 10. 21 法律第139号
◎国有林野事業の改革のための特別措置法案	10. 2. 20	10. 10. 6	10. 10. 15	10. 10. 19 法律第134号
◎国有林野事業の改革のための関係法律の整備に関する法律案	10. 2. 20	10. 10. 6	10. 10. 15	10. 10. 19 法律第135号
◎地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき、東北森林管理局及び関東森林管理局の設置に関し承認を求めるの件	10. 4. 7	10. 10. 6	10. 10. 15	-
◎国営企業労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国有林野事業関係の仲裁裁定の実施）	10. 7. 30	10. 10. 6	10. 10. 7	-

注：上記の法律案3件及び承認を求めるの件は第142回国会からの継続審査

表4 第144回国会（臨時国会）における農林水産省関係法律案等の審議経過

件名	提出年月日	衆議院本会議	参議院本会議	公布年月日 番号
◎排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律及び海洋生物資源の保存及び管理に関する法律の一部を改正する法律案	10. 11. 30	10. 12. 11	10. 12. 4	10. 12. 18 法律第149号

りの活動に終止符を打った。また、衆議院の新党平和と参議院の公明が11月7日に合流し、新たに公明党が結成された。

一方、11月19日には、小淵総理と小沢自由党党首が会談し、第144回国会での政府・自民党への協力、11年度予算案の共同編成、次期通常国会前の連立政権樹立等で合意した。

(2) 第3次補正予算案等の審議

第144回国会は、11月27日に召集され、12月14日までの18日間の会期で行われた。召集日の27日に小淵総理は衆参両院で所信表明演説を行い、所信に対する質疑は11月30日から3日間、両院の本会議で行われた。12月4日には、緊急経済対策を盛り込んだ総額約5兆6千億円の10年度第3次補正予算案が提出され、衆参両院でそれぞれ2日間審議が行われ、11日の参議院本会議で成立した。また、財政構造改革特別措置法を停止する法律案が提出され、11日に参議院本会議で可決、成立した。

(3) 農林水産省関係の審議

当省関係では、新日韓漁業協定が、11月28日に署名が行われ、30日に関係国内法案とともに参議院先議案件として提出された。12月3日に、関係国内法案は参議院農林水産委員会でも可決され、新協定は外交・防衛委員会で同日承認され、いずれも4日の本会議でも可決、承認された。衆議院では、12月11日の農

林水産委員会で関係国内法案が可決され、同日の外務委員会で新協定が承認され、同日の本会議でも可決、承認され、成立した。なお、閉会中の12月18日に、米の関税措置への切換えについて、両院農水委において質疑が行われた。

第4節 災害対策

平成9年は、3月末から5月にかけて鹿児島県薩摩地方を中心とする地震が発生し、農地、農業用施設及び林地等に大きな被害が発生したほか、例年になく6月から台風が上陸するなど、日本列島に上陸・接近した台風が多かったことから、台風及び梅雨前線による豪雨及び暴風雨による被害が多かった。

梅雨前線豪雨災害については、7月初旬から中旬にかけて前線が日本付近に連続して停滞したため、九州地方から東北地方にかけて大雨となった。特に前線の活動が活発になった7月7日から13日にかけて、西日本や中部地方で顕著な大雨となった。この大雨により、農地・農業用施設及び林道等に大きな被害が発生した。

また、台風については、6月に台風第7号が東海地方から関東地方を通過、台風第8号が九州北部から本州中部を通過、7月に台風第9号が四国地方から中国地方を縦断、台風第11号が沖縄地方から九州の西を

通過、9月に台風第19号が九州を縦断し中国地方を通過したことにより、農地・農業用施設、林地荒廃、林地、農作物等に甚大な被害が発生した。

このほか、ナホトカ号海難・油流出事故及びダイヤモンドグレース号油流出事故も発生した。

このようなことから、平成9年の農林水産業被害は、総額約3,682億円となった。

主な災害の概要及び災害対策の概要等は、以下の通りである。

1 鹿児島県薩摩地方を震源とする地震による災害

(1) 被害の概要

平成9年3月26日17時31分、鹿児島県薩摩地方（北緯31度59分、東経130度22分、深さ8km）を震源とするマグニチュード6.3の地震が発生した。この地震により九州のほぼ全域と中国地方及び四国地方の一部で有感となり、鹿児島県川内市中郷、阿久根市赤瀬川及び宮之城町屋地で震度5強を観測した。

4月3日4時33分には、同地方（北緯31度58分、東経130度19分、深さ15km）を震源とするマグニチュード5.6の地震が発生し、その後4月9日までに震度4以上の地震を3回観測した。また、この地震活動は、4月9日24時までに504回の地震を観測し、142回が有感となった。

5月13日14時38分には、同地方（北緯31度57分、東経130度18分、深さ9km）を震源とするマグニチュード6.3の地震が発生した。この地震により、九州の全域と中国地方及び四国地方の一部で有感となり、8年10月に10階級の新震度階級を採用して以来全国で初めて震度6弱を鹿児島県川内市中郷で観測した。

5月14日8時32分には、同地方（北緯31度56分、東経130度21分、深さ9km）を震源とするマグニチュード4.7の地震が発生し、川内市中郷及び宮之城町屋地で震度4を観測したほか5月14日9時までに78回の地震を観測し、40回が有感となった。

本災害による主な被害額は、農地約6億円、農業用施設約15億円、林地荒廃等36億円、林道14億円等となった。

(2) 農林水産省の対応状況

農林水産省としては、地震直後、直ちにダム等主要所管施設の緊急点検を実施し、5月13日の地震では、本省に「地震災害情報連絡室」を設置し、九州農政局においてダム等主要所管施設の緊急点検を実施した。

この災害に対し、「平成9年3月26日から5月13日までの間の地震による災害」として、局地激甚災害の

指定を行った（平成10年2月27日政令第32号）。

(3) 講じた主な対策

農林水産省は、農地・農業用施設災害復旧事業、林道施設災害復旧事業、農林水産業共同利用施設災害復旧事業等の復旧対策を講じた。

2 平成9年7月1日から7月17日までの間における 梅雨前線による豪雨による災害（梅雨前線豪雨災害）

(1) 気象の概況

7月1日から2日にかけて前線を伴う低気圧が通過し、続く3日から17日にかけて前線が日本付近に連続して停滞したため、九州地方から東北地方にかけて各地で大雨となった。特に前線の活動が活発となった7月7日から13日にかけては、西日本や中部地方で顕著な大雨となった。7月1日から17日までの総降水量は、九州の多いところで1,000mmを超えた。

(2) 被害の概要

この梅雨前線豪雨により、鹿児島県出水市針原地区の針原川では、流域の斜面で崩壊が発生し、兵庫県宝塚市花屋敷つつじヶ丘では、がけ崩れが起きるなどの被害が発生した。農林水産業関係の被害については、九州地方を中心に被害が発生した。

本災害による主な被害額は、農地約97億円、農業用施設約238億円、林地荒廃等約223億円、林道約75億円等となった。

(3) 農林水産省の対応状況

農林水産省としては、林野庁長官及び担当官を被災地に派遣し、対応策を講じた。

この災害に対し、「平成9年7月1日から17日までの間における梅雨前線による豪雨による災害」として、激甚災害の指定を行った（平成9年9月10日政令第283号）。

(4) 講じた主な対策

農林水産省は、農地・農業用施設災害復旧事業、林道施設災害復旧事業等の復旧対策及び森林国営保険金の支払い等の対策を講じた。

3 台風災害

(1) 台風第8号

ア 被害の概要

台風第8号は、6月24日15時にフィリピンの東海上で台風となり、東シナ海で進路を東寄りに変え中心気圧970hPa、中心付近の最大風速35m/s、風速25m/s以上の暴風域の半径東側280km、西側130kmの大型で強い台風となり、28日9時過ぎに長崎県西彼

杵半島に上陸した。この台風により、西日本では日降水量200mmを超える大雨となった所があり、一部で一時間降水量40mmを超える激しい雨となった。台風は、その後、九州北部から本州中部を縦断し、関東北部から太平洋へ抜け、29日6時に三陸沖で温帯低気圧に変わった。

本災害による主な被害は、農地約31億円、農業用施設約93億円、林地荒廃等約66億円、林道約51億円等となった。

イ 農林水産省の対応状況

この災害に対し、「平成9年6月26日から29日までの間の豪雨及び暴風雨による災害（台風第8号）」として、激甚災害の指定を行った。（平成9年8月29日政令第275号）また、「平成9年6月27日及び同月28日の暴風雨による災害（台風第8号）」として、局地激甚災害の指定を行った（平成10年2月27日政令第32号）。

ウ 講じた主な対策

農林水産省は、農地・農業用施設災害復旧事業、林道施設災害復旧事業等の復旧対策及び森林国営保険金の支払い等の対策を講じた。

(2) 台風第9号

ア 被害の概要

台風第9号は、7月20日9時にフィリピンの東海上で台風となり、24日から25日にかけて中心気圧935hPa、中心付近の最大風速45m/s、風速25m/s以上の暴風域の半径140kmと、大型で非常に強い台風となり、南大東島の東海上を通過した。その後、26日17時過ぎに徳島県阿南市付近に上陸した。台風は、同日21時前に岡山県備前市付近に再上陸して中国地方を横断し、28日6時に山陰沖に停滞し弱い熱帯低気圧となった。中・四国地方から中部地方にかけて大雨となり、沖縄地方、四国地方から東海地方にかけて暴風が吹いたところがあった。

本災害による主な被害は、農地約54億円、農業用施設約99億円、林地荒廃等約71億円、林道約45億円となり、農作物等約68億円（水稻約36億円、野菜約15億円）となった。

イ 農林水産省の対応状況

この災害に対し、「平成9年7月24日から29日までの間の暴風雨及び豪雨による災害（台風第9号）」として、激甚災害の指定を行った（平成9年9月25日政令第301号）。また、「平成9年7月26日から同月29日までの間の暴風雨及び豪雨による災害（台風第9号）」として、局地激甚災害の指定を行った（平成10年2月27日政令第32号）。

ウ 講じた主な対策

農林水産省は、農地・農業用施設災害復旧事業、林道施設災害復旧事業等の復旧対策及び農業共済金、森林国営保険金の支払い等の対策を講じた。

(3) 台風第11号

ア 被害の概要等

台風第11号は、7月31日15時にフィリピンの東海上で台風となり、8月6日夜から7日朝にかけて中心気圧960hPa、中心付近の最大風速40m/s、風速25m/s以上の暴風域の半径南西側100km、北東側70kmと大型で強い勢力となり、沖縄本島と宮古島の間を通過した。その後、8日に九州の西の海上を北上して9日に日本海中部で温帯低気圧に変わり、10日に北海道を通過した。前線が停滞した地方や台風第11号が接近した地方では大雨となり、台風の通過した沖縄地方の一部では暴風が吹いた。

本災害による主な被害は、農地約34億円、農業用施設約115億円、林地荒廃等約53億円となり、農作物等約75億円（麦約69億円）となった。

イ 農林水産省の対応状況

この災害に対し、「平成9年8月3日から同月13日までの間の豪雨及び暴風雨による災害（台風第11号）」として、激甚災害の指定を行った（平成9年10月13日政令第314号）。また、「平成9年8月4日から同月10日までの間の豪雨及び暴風雨による災害（台風第11号）」として、局地激甚災害の指定を行った（平成10年2月27日政令第32号）。

ウ 講じた主な対策

農林水産省は、農地・農業用施設災害復旧事業、林道施設災害復旧事業、農林水産業共同利用施設災害復旧事業等の復旧対策及び農業共済金、森林災害共済金の支払い等の対策を講じた。

(4) 台風第19号

ア 被害の概要等

台風第19号は、9月4日9時にマーシャル諸島の東海上で発生し、16日8時には中心気圧960hPa、中心付近の最大風速40m/s、風速25m/s以上の暴風域の半径北側200km、南側150kmと大型で強い勢力を保ったまま、鹿児島県枕崎市付近に上陸した。その後、速度を上げながら九州を縦断し、勢力は次第に弱まり16日夕方には中型でなみの勢力で大分県大分市付近から瀬戸内海の伊予灘へ進み、17日0時頃、中型で弱い勢力で岡山県倉敷市付近に再上陸した。さらに、中国地方を北進して、若狭湾に達し、温帯低気圧に変わった。

台風第19号とこれから変わった温帯低気圧の接

近・通過により、全国各地で大雨となった。特に動きの遅い台風の影響を長時間にわたり直接受けた九州地方南部の一部では、総降水量が900mmを超えるなど大雨となった。

本災害による主な被害は、農地約169億円、農業用施設約233億円、林地荒廃等約180億円、林道約121億円、水産業関係約15億円、農作物等約100億円（水稲約40億円、野菜約32億円、果樹約10億円、工芸作物約4億円）となった。

イ 農林水産省の対応状況

この災害に対し、「平成9年9月13日から同月17日までの間の豪雨及び暴風雨による災害（台風第19号）」として、激甚災害の指定を行った（平成9年11月14日政令第331号）。また、「平成9年9月12日から同月17日までの間の豪雨及び暴風雨による災害（台風第19号）」として、局地激甚災害の指定を行った（平成10年2月27日政令第32号）。

ウ 講じた主な対策

農林水産省は、農地・農業用施設災害復旧事業、林道施設災害復旧事業、農林水産業共同利用施設災害復旧事業等の復旧対策及び農業共済金、森林国営保険金の支払い等の対策を講じた。

4 その他の災害

(1) ナホトカ号海難・流出油災害

ア 事故の状況

平成9年1月2日、上海からペトロバプロフスク向け航行中のロシア船籍タンカー「ナホトカ号」の船首部が折損、後部側が沈没し、船首部が漂流した。

この事故により、「ナホトカ号」が積載していたC重油約1万9,000klのうち、約6,240kl（推定）が流出するとともに、船首部は約2,800kl（推定）のC重油が残存したまま漂流し、1月7日に福井県三国町沿岸に着底した。また、流出した重油は1府8県に漂着した。

イ 農林水産省の対応状況

水産庁では、漁業取締船の現地派遣、漁業被害対策協議会等の設置、風評被害対策のための関係者への通達の発出、関係金融機関に被害漁業者に対する相談窓口の設置の指導、関係金融機関等に被害漁業者に対する貸付条件の緩和等の金融措置要請の通達発出、水産資源への影響調査等を行った。

(2) ダイヤモンドグレース号油流出事故

ア 事故の状況

平成9年7月2日、ペルシャ湾から川崎港向け航行中のパナマ船籍タンカー「ダイヤモンドグレース号」

が、横浜市本牧沖約6kmにおいて底触し、貨物タンクに破口を生じ、積荷の原油が海上に流出した。

ダイヤモンドグレース号から流出した原油は、当初、14,000～15,000klと推定されたが、7月3日に約1,550klであることが判明した。

イ 農林水産省の対応状況

水産庁では、漁業調査船等による漂流油調査・監視や水産生態系への影響調査を実施するとともに、関係都県等との事故対策協議会及び水産庁中央水産研究所、関係都県水産試験場等による東京湾油流出事故現地連絡協議会を開催したほか、風評被害対策のため関係自治体及び関係団体等に通達を発出した。

(3) 秋田県鹿角市地すべり及び土石流災害

ア 被害の概要等

平成9年5月10日未明に秋田県鹿角市八幡平澄川（国有林野内）（米代川左支川熊沢川）で幅700m、長さ500m、面積約35haの地すべりが発生した。翌11日8時ころ、この土砂が一挙に崩壊し、地すべりを起こして土石流となって澄川、赤川に流れ込み、住家全壊2棟、非住家全壊14棟の計16棟の被害が発生した。

イ 農林水産省の対応状況

林野庁では、5月11日「八幡平地区土砂災害対策本部」を設置し、現地に専門家を派遣するとともに、監視・観測体制（監視カメラ、伸縮計等）の整備、応急対策として表面水処理のための排水路設置を行った。

5 農林水産業防災対策関係予算

10年度の農林水産業防災対策関係予算は、表のとおりである。

表5 農林水産業防災対策関係予算

		(単位：千円)
事	項	10年度予算額
1	科学技術の研究	648,176
	農作物災害防止等	594,448
	漁船の転覆事故防止	17,778
	治山技術の確立、森林災害の防止	35,950
2	災害予防	29,036,435
(1)	教育訓練	105,149
	機関検診技術員の常駐	105,149
(2)	防災施設設備の整備	28,868,943
	林野火災予防施設の整備等	2,801,022
	防災営農対策事業	1,981,759
	地域振興課	1,970,959
	資源課	10,800

防災林業対策事業	4,919	農地防災事業	69,750,111
防災漁業対策事業	-	ため池防災対策調査	10,570
緊急時の農業用水利施設の活用	600,000	地域総合農地防災計画調査	2,840
農業農村防災対策強化計画検討調査	20,000	農地保全地域防災対策調査	9,077
農山村の防災機能強化の促進	3,981,243	(5) 災害関連事業	3,678,000
農村総合整備（緊急防災型）	2,384,550	直轄海岸	-
農村緊急防災型	8,000	農業用施設	146,000
林道事業防災林道開設・整備	338,693	災害関連緊急地すべり対策事業	52,000
防災対策林道機能強化	1,250,000	農村生活環境施設	61,000
漁港漁村の防災対策施設の整備	19,480,000	海岸保全施設等	1,000
(3) その他	62,343	直轄地すべり対策災害関連緊急事業	42,000
乾パン等の備蓄	5,686	農地災害関連区画整備事業	243,000
災害用種子の予備貯蔵	1,197	直轄治山等災害関連緊急事業	733,000
林野火災予防啓発普及活動	7,781	災害関連緊急治山等事業	1,996,000
国際防災の10年の推進	5,124	治山施設等災害関連事業	14,000
情報収集・伝達体制の整備	29,055	林地崩壊対策事業	101,000
総務課	25,715	森林災害復旧造林事業	2,000
地方課	3,340	漁港等	2,000
山地防災体制の整備	13,500	後進地域特例法適用 構	27,000
3 国土保全	328,344,620	団体補助率差額 林	257,000
(1) 治山事業	167,431,942	水	1,000
国有林治山事業	31,875,000	計	285,000
民有林直轄治山事業	7,914,431	(6) 地盤沈下対策事業等	5,774,090
治山事業	7,814,751	防災課	5,651,990
治山激甚災害対策特別緊急事業	-	資源課	99,600
治山計画等に関する調査	99,680	地域計画課	22,500
民有林補助治山事業	127,642,511	(7) その他の事業	1,108,874
治山事業	126,148,082	保安林整備管理事業	1,108,874
治山激甚災害対策特別緊急事業	229,429		[15,800,000]
国有林野内補助治山事業	1,265,000	4 災害復旧等	238,534,965
(2) 地すべり対策事業	31,158,073		[15,800,000]
構改局分 直轄	6,250,100	(1) 災害融資	395,184
防災課	6,136,000	(2) 災害保険	224,290,781
資源課	114,100	農業共済保険	178,162,850
補助	8,167,915	森林保険	4,935,976
林野庁分 直轄	4,836,378	漁業共済保険	9,279,235
補助	11,903,680	漁船損害保険	31,912,720
(3) 海岸保全事業	29,656,000	(3) 災害復旧	13,849,000
構改局分 直轄	4,163,400	ア 公共土木施設	2,172,000
補助	9,478,600	直轄事業	1,175,000
水産庁分 直轄	32,600	直轄地すべり防止施設復旧事業	102,000
補助	15,981,400	治山施設	1,073,000
	< 12,000 >	海岸	-
(4) 農地防災事業	89,537,641	漁港	-
国営総合農地防災事業	19,765,403	補助事業	997,000
	< 12,000 >	治山施設	383,000

海岸等	59,000
漁 港	555,000
イ 農林水産業施設	10,604,000
直轄事業	194,000
農業用施設	194,000
林 道	—
補助事業	10,410,000
農 地	1,628,000
農業用施設	7,317,000
林 道	1,448,000
治山施設	—
漁業用施設	17,000
ウ 国有林（林道分）	1,073,000
	[15,800,000]
合 計	596,564,196

(注) 1. 〈 〉 書きはNTT, A事業分で外数である。
2. [] 書きは, 農林漁業金融公庫融資額で外数である。

第5節 環境保全対策

1 概 説

我が国は公害防止対策等で顕著な成果を挙げた反面、窒素酸化物等による大気汚染や生活排水等による水質汚濁などのいわゆる都市・生活型の公害は依然として改善が遅れている。他方、農山漁村の過疎化、高齢化が進行している地域を中心に森林、農地等の有する環境保全能力の維持が困難な地域が発生している。

平成6年12月に国の環境政策の大綱として閣議決定された環境基本計画においても、「農林水産業は、生産力の基礎を物質循環の中に置いており、…環境を積極的に管理し、その適切な活動を通じて環境保全能力が維持されるという役割を持つ」とされ、こうした役割を適切な生産活動を通じて維持・発揮していくための各般の施策を進めているところである。

環境基本計画の4つの長期目標である「循環」「共生」「参加」「国際的取組」のうち、まず、「環境への負荷が少ない循環を基調とする経済社会システムの実現」についてみると、二酸化炭素の吸収源対策としての森林の適切な保全整備や利用、水環境対策としての保水能力の高い森林の育成、水貯留・地下水涵養能力等を有する水田対策、農業集落排水等の生活排水対策、土壌・地盤環境対策として、農用地土壌汚染防止・回復対策や地盤沈下対策、廃棄物・リサイクル対策として、PET容器リサイクル対策等を実施した。

「自然と人間との共生の確保」についてみると、山地自然地域、里地自然地域、平地自然地域及び沿岸海域としてとらえられるような国土空間の特性を踏まえつつ、保安林制度や保護林制度の活用による適正な森林保全、環境保全型農業の推進、環境に配慮した農業農村・海岸・漁港等の社会資本整備、保護水面制度を活用した干潟・藻場等の保全、農山漁村地域における滞在型の余暇活動（グリーン・ツーリズム）の推進、国民が共同で森林を育てる分収育林（緑のオーナー制度）を実施した。

「公平な役割分担の下での主体の参加の実現」についてみると、国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行に積極的に取り組むと共に、緑化活動、グラウンドワーク等の民間団体の活動を支援した。

「国際的取組の推進」についてみると、地球環境保全対策として、温暖化防止対策、熱帯林保全対策、生物多様性保全対策、砂漠化防止・農地保全対策等を実施した。

2 農林水産業に係る環境対策の推進

平成10年度における環境保全対策のうち主なものは、以下のとおりである。

(1) 環境への負荷が少ない循環を基調とする経済社会システムの実現

ア 大気環境・水環境の保全

(ア) 森林対策（水源地域整備事業等）

水源地域において森林の有する水源かん養機能等を高度に発揮させ、水資源の確保、水質の保全など健全な水環境の維持に資するため、荒廃森林の整備、水土保全施設の設置等を総合的に実施した。

また、林況が著しく悪化した保安林や治山事業施行地の森林等について、森林の公益的機能を高度に発揮させ、大気環境、水環境の健全な循環の維持にも資するため、荒廃森林の改良、保育等を実施した。

さらに、緑豊かな生活環境・自然環境の保全・創出を図る必要のある森林について、総合的な整備を実施した。

(イ) 水質保全対策事業

農業用排水等の水質保全対策につき調査を行った。

農業用排水の水質汚濁に起因する障害を除去し又は農業用排水施設から公共用水域に排出される水質を浄化するため、農業用排水施設及び水質保全施設等の整備を実施した。

(ウ) 農業集落排水事業

農業用水の水質保全や農村生活環境の改善等を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等を処理する施設を整備するとともに、処理水や発生汚泥等の資源リサイクルを推進した。

(エ) 漁場環境保全対策（漁場における公害対策、漁場環境影響調査、赤潮対策、漁場環境等維持・修復、漁場油濁被害対策等）

種々の生物による環境浄化作用等環境改善方策の検討、ダイオキシン類等有害物質の魚介類への影響や蓄積状況についての調査、貝類の毒化及び解毒機構解明調査、スクリーニング手法を導入したモニタリング手法等の研究・技術開発、赤潮の発生予察及び発生防止技術の開発、赤潮・貝毒の発生状況の調査及び情報伝達体制の整備を行うとともに、良好な漁場とするために望ましい栄養塩の比率等の指針の作成、漁場の環境を適切に評価するため、漁場環境評価メッシュ図の作成、集中立地された発電所の海域の漁場に及ぼす影響調査、油汚染事件発生時の漁業被害を最小限とするための諸情報を収集・整理し、油汚染漁業影響情報図等の作成・提供等を行うとともに、水産庁漁業取締船に油回収資機材を整備した。

また、漁場環境の修復技術に関する調査・検討、マリン・エコトピア21構想に基づく地域毎のマスタープランの策定を行った。

このほか、原因者不明の漁場油濁による漁場の清掃等に要する費用の支弁等について助成した。

イ 土壌・地盤環境の保全

(ア) 土壌保全対策事業

土壌の変化を把握するための全国的なモニタリングや土壌管理が環境に与える影響の把握、土壌管理指針の策定を行うとともに、農用地の土壌汚染防止のための計画策定や対策に対する補助を実施した。

(イ) 地盤沈下対策

農用地及び農業用施設等について、相当な範囲にわたり地盤沈下による被害が発生している地域を対象として、地盤沈下機構解明等の調査を行い、かつ、地盤沈下による農用地及び農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するための事業について助成した。

ウ 廃棄物・リサイクル対策

(ア) 容器包装廃棄物効率的再商品化システム構築事業

容器包装廃棄物の再商品化が適切かつ効率的に行われるシステム開発を行った。

(イ) 食品製造業ゼロエミッションシステム構築事業

食品製造業等の有機性廃棄物につき、肥飼料化等有効利用技術の実証等を行い、効率的な処理システムの

開発を行った。

エ 畜産環境の保全

(ア) 環境保全型畜産確立対策事業

家畜ふん尿処理施設の整備、堆きゅう肥の利用促進、処理技術の実用化等の総合的推進及び堆きゅう肥の流通システムを構築するための経費について助成した。

(イ) 畜産環境整備事業

家畜排せつ物還元用草地等及び家畜排せつ物処理施設と周辺環境の一体的整備を行い、家畜排せつ物処理に際して生じる副産物の有効活用施設等の整備を促進するための経費について助成した。

オ その他

農業対策

環境負荷の少ない天敵農薬の検査技術の確立を進めたほか、生物農薬の開発に資する技術の確立等を図るための事業について助成した。

(2) 自然と人間との共生の確保

ア 国土空間の自然的社会的特性に応じた自然と人間との共生

(ア) 環境保全型農業総合推進事業

環境保全型農業の一層の展開を図るため、営農現場に密着した各種の指導・助言・農業団体間の情報交換、施設整備のほか、新たに、積極的に取り組む都道府県、市町村における環境保全型農業を推進する枠組みの強化、環境保全型の新農法に先駆的に取り組む地域の農業者への技術支援等を推進した。

(イ) 農村自然環境整備事業

農村地域の多種多様な野生生物が生息可能な空間（ビオトープ）の保全回復のために必要な整備、農村自然環境整備事業（ビオトープ型）について助成した。

また、農業農村の持つ多面的・公益的機能を発揮させ、広域的で個性豊かな快適環境を生態系の保全に配慮しながら整備を行う農村自然環境整備事業（総合型）について助成を行った。

さらに、河川の生態系の保護培養及び流域内の適正な水資源の配分を行う農村自然環境保全事業（魚道整備型）について助成を行った。

(ウ) 保安林等整備管理

保安林の機能の維持向上及びきめ細かな配備等の保安林の整備、標識の設置、台帳の整備等の保安林の適正な管理並びに保安林の指定によって生じる損失に対する補償を実施した。

また、保全管理水準の維持・向上を図るべき森林について、森林保全推進員等によるパトロール体制の整備や林野火災予防資機材の配備等の保全管理活動を行う都道府県に対して助成した。

国有林野について、林野火災、森林環境の汚染、高山植物の盗掘等の森林被害の未然防止を図るとともに入山者の指導啓発を行うため入山者の多い森林地域を重点に標識や保護柵の設置等森林保全巡視を地方公共団体と連携を図りながら実施した。

さらに、国内希少野生動植物種が生息・生育する国有林野において、その保護のための巡視や生息・生育環境の維持・整備等を行うとともに、森林生態系保護地域のバッファゾーンにおいて森林の仕組み・働きと森林との接し方を学ぶ場の整備等を行った。

イ 生物多様性の確保及び野生動植物の保護管理

(ア) 特定希少植物保存推進事業

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき、特定国内種の生産・流通業者を適正に指導するとともに、特定国内種に係る者に対する普及啓発及び実用的な栽培技術の普及等を実施した。

(イ) 水生生物保存調査

海亀及びリュウキュウアユの保存を図るため、人工衛星を利用した海亀の追跡調査及びリュウキュウアユの定着を図るために生息環境調査、増殖事業を実施した。

(ウ) 農林水産ゾーンバンク事業

農林水産業に有用と見込まれる希少野生生物や地球環境の悪化に対応した限界環境地域（極地、砂漠等）の植物をはじめとする農林水産生物全般の遺伝資源の収集・保存等を行う。（第8章第2節参照）

ウ 地域づくり等における取組

(ア) グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動であるグリーン・ツーリズムの推進に必要なモデル整備構想の策定等を行う「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業を実施した。

(イ) 都市山村交流促進及び緑のオーナー制度

森林を活用した野外活動を通じた都市と山村の交流を促進する観点から、森林・山村等の体験・学習する場や交流拠点施設の整備とその積極的活用に必要な経費について市町村に対して助成した。

また、森林資源（国有林）の整備・充実を図るため、国民参加の森林づくり（緑のオーナー制度）を行った。

(3) 公平な役割分担の下でのすべての主体の参加の実現

ア 率先実行行動計画

「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画について」（平成7年6月閣議決定）を受け、省内に周知徹底を依頼すると

ともに、官房審議官（環境・兼経済局）が主宰し、各局庁等からなる「環境基本計画率先実行行動計画推進・点検会議」を設置した。また、平成9年度の本省庁・出先機関における状況を把握するとともに本省庁舎においては、洗面所の全ての蛇口を自動水栓に、全ての男子小便器に感知式洗浄弁を設置する等、その一層の推進に努めた。

イ 中山間ふるさと・水と土保全推進事業

農山村の優れた景観の保存等、多様な機能を有する棚田地域に対する国民的理解の醸成と棚田等保全の輪への都市住民等の参加を促進し、棚田地域の持続的な保全・利活用活動の推進のための支援体制の構築を図った。

ウ グラウンドワーク推進支援事業

地域住民が主体となり、地方公共団体及び民間企業とのパートナーシップにより身近な地域の環境を改善するグラウンドワークが近年各地で取り組まれるようになってきている。このような活動を推進・支援し、農村地域の良好な環境の形成、地域のコミュニティの活性化、農村と都市との交流等を図った。

エ 緑化民間活動対策

全国植樹祭・全国育樹祭の開催等緑化思想の普及・啓発、樹木保護の専門技術者（樹木医）養成等、緑化技術の研究開発・普及及び緑の募金法に基づいて指定法人が行う「緑の募金」運動を推進した。

(4) 共通の基盤的施策の推進

ア 社会資本整備

(ア) 海岸環境整備事業

海岸保全施設の新設又は改良と併せて海岸環境の整備を行い、海岸域が総合的レクリエーション機能を発揮できるように図る等、国民の休養の場としての利用促進等を図った。

(イ) 治山事業等

森林の維持・造成を通じ、森林の有する山地災害防止、水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させるとともに、環境財としての森林の整備により環境保全にも資するため、荒廃地、荒廃危険地、荒廃森林等の整備を実施した。

さらに、山村地域の生活環境の改善、水源地域の環境整備を図るため、林業集落を対象に用排水施設の整備を重点的に実施した。

(ウ) 漁港環境整備事業

漁港における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、植栽、休憩所、運動施設、親水施設等の整備及び漁港区域内の水域におけるヘドロ等の除去、覆砂並びに藻場、干潟等の整

備に要する経費につき助成した。

(エ) 沿岸漁場保全事業

沿岸漁場のうち、底質悪化等により効用が低下している漁場を復旧するため、ヘドロのしゅんせつ、藻場・干潟の造成等について助成した。

イ 調査研究

農林水産業に係る環境保全関係試験研究の推進

(ア) プロジェクト研究等による試験研究

(イ) 国立機関公害防止等試験研究（環境庁計上予算による）

(ウ) 地球環境研究総合推進費（環境庁計上予算による）

農林水産省試験研究機関において、公害防止、環境保全に関する試験研究を推進した。（第8章第5節参照）

(5) 国際的取組の推進

ア 熱帯林をはじめとする森林保全対策

持続可能な森林経営を実践・実証するための「モデル森林ネットワーク」の構築を推進するため、ネットワーク作りとこれに関する科学的、技術的知見を交換することを目的とした国際ワークショップを開催した。

また、熱帯地域等における持続可能な森林経営を推進するため、人工衛星情報による森林資源調査等の森林経営技術の確立に必要な調査、焼畑移動耕作地域を対象とした森林造成促進基礎調査等の森林造成技術の確立に必要な調査、熱帯造林木のパルプ以外の利用開発等の林産物の利用高度化技術の確立に必要な調査を行った。

このほか、世界緑化の普及啓発、緑化技術者の育成、NGO等の緑化活動への支援、政府間林業協力の推進に必要な調査、地域住民等の森林経営への参加を促進するモデルフォレスト活動支援等の広域実証調査等を行った。

また、国連食糧農業機関（FAO）によるアジア地域市場経済移行国を対象に市場経済体制に根ざした国家開発における林業部門の活性化を図る事業に支援を行い、さらに、国際熱帯木材機関（ITTO）を通じ、熱帯林の保全と利用の両立を図る持続可能な森林経営を推進し、「西暦2000年目標」（西暦2000年までに持続可能な経営の行われている森林から生産された木材のみを貿易の対象とする）を達成するため、熱帯生産林における環境に配慮した伐採方法の確立及び普及の事業等への支援を行った。

イ 生物多様性の保全

水産資源の持続的な利用を行うため、生活の場を海

洋に依存する野生生物の餌としての要求と漁業による利用との相互的な関連作用を考慮して、それぞれの適正な利用量の算定及び餌生物を媒介した野生生物と漁業に関する相互モデルの開発を実施した。同時に海洋生態系の生物生産機能に関する調査及びそれに関連した海の環境保全機能の解明を行った。

さらに、シロナガスクジラ等大型鯨類の資源量、回遊等の実態を把握し、積極的な資源回復対策を講じるために必要な情報を収集する調査を実施した。また、海亀の保存を図るため、海亀に発信器を取り付け人工衛星による行動経路の特定を行うと同時に、リュウキュウアユの定着を図るため、生息環境調査、増殖事業を実施した。

このほか、顕微受精技術を水産分野に導入し、凍結等によって活性の低下した水産動物の精子でも受精・発生を可能にする技術の開発を実施した。また、DNAフィンガープリント技術を水産分野に導入し、自然集団や人工種苗の遺伝的多様性を評価する手法の開発を実施した。

ウ 砂漠化防止・農地保全対策

砂漠化防止及び熱帯林保全に資する農業・農村開発のための基礎データの収集・技術開発、環境との調和のとれた持続的農業開発を支援するための農地水資源管理に関する基礎調査、砂漠化防止のための農業・農村開発等の環境保全対策についての調査等を行った。

また、中央アジアの草地の保全を目的とした土壌特性、在来草種遺伝資源の評価等に関する研究を実施した。

さらに、農業・農村開発による環境影響の評価手法確立のための調査を行った。

このほか、アフリカにおいて、農業生産の拡大に伴う環境破壊を防止し、食糧の持続的生産を支援していくため、現地適正技術を実証しつつ、これを普及する計画策定調査を行った。

また、FAOによる中南米諸国等の土壌侵食対策のための現地調査、指針策定等を支援した。

エ 地球温暖化対策

地球温暖化対策技術の開発に資するため、二酸化炭素については、森林等における炭素収支に関する研究を実施した。

また、メタン及び亜酸化窒素については、農林生態系におけるこれらの吸収・発生現象の解明及び発生抑制技術の開発に関する研究を実施した。

さらに、気候・物質循環モデルによる気候変動の定量的評価に関する研究を実施した。

また、地球環境保全を目的とする協力の推進に資す

るため、CO₂固定能力に着目した森林造成技術指針、木材の耐久的利用促進等に関する調査を実施した。

さらに、肥料の分野においても、農業生産の効率化と農業が本来持つ環境保全機能の一層の向上のための農業技術の確立及び普及を推進するため、環境負荷のより少ない“環境にやさしい肥料”の効果的利用技術の確立、普及等を行う高度肥料利用技術確立推進事業を実施した。

オ 酸性雨対策

森林に対する酸性雨等の影響の実態把握等のため、全国規模でのモニタリング調査及び森林衰退の原因究明並びに森林の健全化に必要な施策方法を確立するための調査等を行った。

カ 技術開発

自然環境の改善等を行うことのできる画期的な農林水産生物を創出するための基盤であるイネ・ゲノム解析研究等を行った。また、研究者の派遣及び招へいにより、開発途上地域の環境保全等に寄与する国際共同研究を行った。

3 農林水産業に係る環境保全関係融資

畜産経営環境保全資金

畜産経営に起因する環境汚染問題の発生を防止し、畜産経営の健全な発展を図るため、経営の移転あるいは環境保全に必要な施設を設置しようとする者に必要な資金を農林漁業金融公庫から融資した。

表6 農林水産業に係る環境保全経費、地球環境保全対策関係予算

(単位：千円)

A 1 循環を基調とする経済社会の実現	245,161,470
農村地域生産・生活連携環境保全システム調査研究委託費	5,395
水道水源等水質保全対策推進事業 (A3,4)	1,611
信濃川水系広域農業開発基本調査のうち地盤沈下等 (A4)	42,500
地域農業基盤確立農業構造改善事業のうち地域資源循環型	743,513
水質保全対策調査費 (A4)	155,300
地下水調査のうち利用適正化調査 (A4)	79,600
ソフトエネルギー利用基礎調査	50,000
環境融和型事業計画策定調査	60,000
* 農地水資源管理モニタリングシステム構築調査委託費 (A3,4,5)	111,196
* 農地・土壌侵食防止対策基礎調査費 (A3,4,5)	21,359
* 海外農業農村開発技術センター等事業費のうち技術情報整備費 (A3,4,5)	58,055

* 熱帯林保全総合農業農村対策調査費 (A3,4,5)	176,892
* 砂漠化防止等環境保全対策調査費 (A3,4,5)	414,623
農業集落排水事業 (A4)	125,661,629
畜産環境整備	3,121,000
農地還元資源利活用事業	361,000
水質保全対策事業 (A4)	2,962,619
地盤沈下対策事業 (A4)	5,651,990
公害防除特別土地改良事業 (A4)	1,600,000
海岸環境整備事業 (A2,4,5)	879,700
土壌保全対策事業 (A4)	349,608
土壌保全対策事務費 (環境保全型有機質資源施用基準設定事務費) (A4)	2,397
* 環境保全機能向上農業生産方式確立調査委託 (A4)	6,218
* 生産高度化土壌条件整備促進事業 (A4)	1,471,508
21世紀型農業機械等緊急開発事業 (A4)	1,035,544
* 高度肥料利用技術確立推進事業 (A3)	28,432
* 地球温暖化抑制のための技術開発 (A4)	23,217
* 環境関連研究機器特別整備事業 (A4)	3,058
肥料等評価高度化調査事業 (A4)	20,138
特殊肥料表示問題検討会等事務費 (A4)	3,335
高品質再生有機質肥料流通・利用促進事業 (A3,4)	22,933
農業環境負荷低減技術調査委託事業 (A4)	12,279
植物防疫情報総合ネットワーク構築事業	24,681
* 総合的病害虫管理技術実証事業のうち臭化メチル代替技術緊急確立費 (A4)	93,824
総合的病害虫管理技術実証事業のうち病害虫モニタリング・管理システム確立 (A4)	271,364
農業慢性毒性試験事業 (A4)	125,732
農業適正使用推進対策事業 (A4)	267,246
農業キーテクノロジー等導入促進事業のうち革新的防除システム確立実証分のうち病害虫・雑草防除システム実証分 (A4)	8,453
指定外病害虫発生予察事業	28,747
発生予察技術支援対策事業	97,316
農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業のうち農林水産航空技術合理化試験費及び農業用無人ヘリコプター実用化促進費 (A4)	62,511
園芸用プラスチック適正処理推進事業	43,904
環境保全型農業普及指導高度化特別事業 (A3,4)	88,500
* 畜産関係温室効果ガス抑制技術等調査検討委託事業	3,884
環境保全型畜産確立対策事業 (A4)	3,166,493

畜産環境対策調査等指導費	3,647	基配列の解明 (A4)	1,400,000
堆きゅう肥新規需要開拓促進調査分析委託費	2,737	環境創出型養殖技術の開発 (A2,4)	70,000
ノン・スメル型飼養管理技術開発事業 (A4)	20,955	植物の代謝系遺伝子を活用した新雑草防除技術の開発 (A4)	200,234
有害因子特殊検査技術開発事業のうち動物用医薬品環境評価型特殊検査	3,351	環境保全型肥料生産基盤技術の開発 (A4)	43,547
食品産業環境対策総合推進事業のうち①産業廃棄物管理票制度普及推進事業②地域廃棄物集中処理システム推進事業	19,385	水産加工エコシステム技術の開発 (A4)	83,627
食品産業環境対策総合推進事業のうち環境対策総合推進事業 (A3,4)	25,755	環境適合木材製品製造システム技術の開発	44,810
食品産業環境対策総合推進事業のうち未利用資源リサイクル情報活用推進事業 (A4)	8,008	森林保全管理推進対策事業 (民有林) (A2,4)	135,038
食品産業環境対策推進指導事務費 (A3,4)	1,234	森林環境整備事業 (民有林) (A2,4)	22,837,000
容器包装廃棄物リサイクル促進事業	52,200	水源地域森林適正整備調査 (A1,4)	12,600
容器包装廃棄物リサイクルシステム推進調査費	30,969	*酸性雨等森林衰退対策事業 (A4)	112,187
容器包装廃棄物リサイクル対策事業	128,819	森林病虫害等防除事業 (A2)	3,257,126
食品産業環境対策総合推進事業のうち外食産業廃棄物対策促進事業	14,879	*都市地域開発行為実態調査 (A4)	8,295
公害対策調査指導 (A3,4)	11,045	沿岸漁場保全事業 (A2,4)	2,174,000
食品産業基本政策推進等委託 (A3,4)	1,333	*200海里開発促進新技術導入事業のうち浅海域緑化技術の開発 (A2,4)	23,247
食品産業水質保全特別対策推進事業 (A3)	6,002	養殖水産動物保健安全対策事業のうち養殖生産安全対策事業 (A3)	21,654
エコシステムの制御による高度排水処理技術の開発 (A4)	108,372	高品質配合飼料開発事業 (A2,4)	54,097
*食品産業における生物活性利用等再資源化技術の開発 (A4)	91,751	養殖業省力化技術開発事業 (A4)	38,874
食品製造業ゼロエミッションシステム構築事業 (A4)	120,110	新養殖技術体系検討調査費 (A2,4)	8,464
食品容器包装リサイクル技術開発事業	196,038	海面養殖業高度化推進対策事業 (A2,3,4)	452,547
魚腸骨等食品廃棄物処理施設整備事業 (A4)	192,709	養魚用飼料有害物質等残留防止緊急対策事業費 (A2)	12,164
食品産業環境対策総合推進事業のうち廃食用油高度利用検討推進事業	30,075	養殖漁場適正管理推進事業 (A3,4)	19,722
ライフサイクルアセスメント手法を用いた持続可能な農業生産システムの確立 (A4)	50,400	養殖場環境改善システム開発事業費 (A4)	49,032
環境保全のための家畜排泄物高度処理・利用技術の確立 (A4)	312,250	*漁網防汚剤安全適正利用手法の開発費 (A4)	16,038
物質循環の高度化に基づく生態系調和型次世代農業システムの開発 (A4)	104,909	*自己防汚型漁網システムの開発 (A4)	15,686
*新需要創出のための生物機能の開発・利用技術の開発に関する総合研究 (A4)	438,600	油回収資機材整備費	12,495
環境保全のための総合モニタリング手法の開発 (A4)	39,440	*貝毒対策費 (A4)	5,850
DNAバンク事業	293,564	*有害物質漁業影響評価・対策調査 (A4)	198,863
イネ・ゲノムの有用遺伝子の単離及び機能解明と利用技術の開発 (A4)	188,000	*生物活用型漁場環境改善調査 (A2,4)	20,965
*イネ・ゲノムの効率的塩基配列解析技術の開発と全塩		*二枚貝等貝毒安全対策事業 (A4)	37,079
		漁場環境修復推進調査費 (A4)	56,737
		*環境にやさしい漁船技術開発事業 (A4,5)	34,013
		漁船再活用等促進事業 (A3,4)	25,897
		漁港公害防止対策事業 (A4)	60,000
		漁業集落環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業 (集落排水施設分) (A2,4)	6,058,000
		漁港環境整備事業 (A2,4)	2,164,000
		バイオディフェンス機能活用健康魚づくり技術開発事業 (A2)	31,922
		水産用医薬品再評価等調査 (A3,4)	21,939
		沿岸沖合漁業漁況海況予報事業 (A4)	135,480
		漁場環境保全対策 (A2,4)	115,580
		*漁場富栄養化対策事業 (A4)	37,280

* 赤潮対策技術開発試験 (A4)	167,462	証分	100,000
* 有害藻類等対策支援検討事業 (A4)	37,415	農業環境収支適正化確立事業 (A4)	123,120
* 貝毒成分・有害プランクトン等モニタリング事業 (A4)	42,017	* 特定希少植物の保存推進事業 (A4)	5,623
漁場環境保全対策のうち漁場油濁被害対策 (A4)	164,000	環境調和型飼料生産強化技術	12,780
* 海の生態系と漁業に関する調査 (A2,4)	52,222	* 農林水産ジーンバンク事業	773,106
* 流出土砂漁場機能回復調査事業 (A2,4)	5,253	* 開発途上国生物遺伝資源共同調査事業 (A5)	19,971
F R P 漁船等廃棄物処理促進技術開発調査 (A3,4)	16,935	林分の多様性の維持に関する調査 (A4)	7,000
魚類養殖対策調査費のうち人と海にやさしい養殖育成推進事業 (A2,3,4)	50,858	郷土の森林保全活動推進事業 (A3,4)	20,875
漁場環境保全総合美化推進事業 (A2,3,4)	123,191	森林総合利用森林整備特別対策 (A3,4)	343,549
* 油汚染漁業影響情報図等作成調査費 (A4,5)	22,106	公益的機能の確保のための森林整備手法類型化調査 (A4)	18,000
漁場環境評価メッシュ図作成等事業 (A2,4)	34,689	環境保全コストの内部経済化手法に関する調査 (A4)	4,950
マリン・エコトピア調査事業費 (A2,4)	34,689	保全松林緊急保護整備事業	3,405,000
200海里開発促進新技術導入事業のうち岩礁性藻場の造成技術の開発 (A2,4)	25,000	森林整備の実行主体のあり方に関する調査 (A4)	13,720
* 200海里開発促進新技術導入事業のうち粒径選別型底掃除システムの開発 (A2,4)	10,329	緑化推進 (A3,4)	133,171
海岸環境整備事業 (A2,3,4)	3,109,000	森林保全整備事業のうち広葉樹林整備特別対策事業	1,634,000
治山事業のうち保安林整備 (A2,4)	13,169,000	森林保全整備事業のうち野生鳥獣共存の森整備事業	287,000
治山事業のうち水源地域整備 (A2,4)	22,824,000	森林保全整備事業のうち森林資源高度化モデル事業	345,000
治山事業のうち環境保全保安林整備 (A2,4)	12,694,000	保安林整備管理事業 (A4)	1,108,874
治山事業のうち治山施設修繕 (A2)	143,000	水土保全森林緊急間伐実施事業	6,187,000
養殖共済赤潮特約掛金補助	434,053	環境調和型遊漁推進事業	8,292
A2 自然と人間との共生の確保	37,148,676	* 内水面外来魚密放流防止体制推進事業 (A4)	12,983
* 農林水産業の環境便益に関する評価検討調査費 (A4)	9,755	* 海産哺乳類混獲等管理促進事業 (A5)	18,496
* 生物資源保護・利用推進対策事業 (A4)	3,762	新魚種養殖技術開発事業 (A4)	25,004
農村自然環境整備事業 (ビオトープ型) (A3)	503,000	水産資源保護対策事業 (A3,4)	100,791
農村自然環境整備事業 (総合型)	1,688,917	外来淡水魚適正飼育対策事業 (A3,4,5)	2,885
農村自然環境整備事業 (魚道整備型)	433,143	内水面放流資源等利用向上対策事業 (A4)	9,305
農業農村整備推進生態系保全対策調査費 (A4)	20,000	* 国際大型鯨類資源回復調査 (A4,5)	41,565
「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業	328,795	魚類養殖対策調査のうち養殖用種苗適正化推進対策事業 (A4)	9,455
中山間総合整備事業のうち生態系保全施設整備事業 (A4)	734,787	漁港修築費の自然調和型漁港づくり推進事業 (A4)	5,447,000
中山間ふるさと・水と土保全推進事業	2,700,000	漁業集落環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業 (緑地、広場施設整備分) (A4)	860,000
環境保全型農業総合推進事業 (A3,4)	1,300,000	漁港利用調整事業 (A4)	659,000
環境保全型農業生産流通消費調査委託 (A3)	7,684	磯焼け診断指針作成事業 (A4)	35,000
環境保全型農産物管理方式確立事業 (A3)	16,197	* 水産生物の遺伝的多様性の保存及び評価手法の開発 (A4)	21,469
農業キーテクノロジー等導入促進事業のうち革新的防除システム確立実証分のうち、鳥獣害防止システム実		養殖水産動物保健安全対策事業のうち養殖水産動物保健対策推進事業 (A3,4)	86,443
		生態系保全型種苗生産技術開発事業 (A4)	24,216

生鮮魚の高品質維持省力水揚げシステムの開発 (A4)	28,134	環境保全対策調査	68,800
漁業生産力モデル開発基礎調査のうち沿岸漁場環境影響調査 (A4)	39,596	農業農村整備環境対策指針・計画策定事業	55,000
*希少水生生物保存対策推進事業 (A4)	29,283	中山間地域特産農作物等生産支援対策事業	32,909
沖合底曳漁業に係る駆け回し漁法の合理化技術開発 (A4)	26,469	環境負荷の低減に資する農薬開発のための生物系農薬の機能調整技術の開発	44,594
*まき網漁法の合理化システムの開発 (A4)	49,329	流通飼料畜産環境改善機能高度化促進	34,000
診断材料備蓄 (A4)	6,799	天敵農薬検査基準確立対策事業	23,746
*海外悪性伝染病総合対策事業 (A4,5)	62,382	国際化対応農薬登録評価技術確立事業	27,029
新漁業管理制度推進情報提供事業 (A4)	106,879	地域活性化環境整備	1,818,000
*海洋に依存する野生生物の維持・保存に関する調査 (A5)	53,188	食品環境負荷評価システム開発事業	10,216
*水生生物保存対策調査 (A4)	28,545	*農林水産業及び農林水産物貿易と資源・環境に関する総合研究	173,443
環境と調和する漁業普及事業 (A4)	12,646	農業関係特定研究開発促進事業のうち環境保全型農業技術体系	71,265
渓流域生態系管理手法開発事業 (A4)	50,139	複層林への誘導手法に対する調査	5,000
ウィルス病対策基礎技術開発費 (A4)	10,000	大規模林業圏開発林道環境保全調査	41,943
*海洋生態系保全型漁業確立実証調査 (A4)	53,532	森林生態系を重視した公共事業の導入手法調査 (A5)	4,170
森林環境整備事業 (国有林)	4,786,288	*海外林木育種技術協力推進事業	29,315
広葉樹林整備推進事業 (国有林)	860,016	国際漁業混獲対策調査及び漁船科学調査費等育成費 (A5)	160,883
保全松林緊急保護整備事業 (国有林)	268,619	*小型魚国際資源管理対策事業 (A5)	16,625
森林保全管理事業 (国有林)	410,603	*海洋廃棄物生物影響調査	47,031
森林空間総合利用の推進 (国有林) (A4)	374,239	発電所取放水広域漁業影響調査	52,701
国有林森林計画 (A4)	3,307	森林生態系を重視した公共事業の導入手法調査 (A5)	4,710
分収育林事業	238,000	A 5 国際的取組の推進	1,589,669
A 3 すべての主体の参加の実現	392,368	*アジア地域農林水産関連地球サミット対応支援事業	8,862
*地球環境民間活動推進事業 (A5)	2,851	*環境委化学品プロジェクト (OECD拠出金)	3,603
*地球環境協力支援データ・ベース策定事業 (A4,5)	21,429	*食糧の持続的生産支援促進費	46,601
環境保全対策連絡調整費 (A4)	2,965	*環境保全型水資源開発基礎調査	18,000
電磁場等活用食品加工技術の開発 (A4)	116,048	農業環境指標開発特別事業 (OECD拠出金)	19,285
*地球環境保全対策推進事業 (A5)	7,310	*農林水産業資金協力促進検討調査のうち環境配慮支援調査費	9,243
グランドワーク推進支援事業	48,000	*アジア地域市場経済移行国林業活性化計画 (FAO拠出金)	40,153
木材認証・ラベリング調査分析事業	12,000	*国際熱帯木材機関 (ITTO拠出金)	135,631
木材認証・ラベリング森林経営調査事業	8,000	*中南米諸国持続的農業開発のための農地管理対策調査 (FAO拠出金)	45,841
*世界緑化民間活動支援事業 (A5)	163,171	*畜産技術協力推進事業	65,157
*ワシントン条約等対策調査 (A5)	10,594	*海外食品加工企業環境改善対策確立事業	12,817
A 4 共通の基盤的施策の推進	3,424,374	薬剤耐性遺伝子の環境動態解明と薬剤の適正利用技術の開発	11,000
環境影響評価連絡調整推進費	2,155	水田農業の持続性・公益的機能の解明と環境調和型栽培管理技術の開発	10,009
*地球関係対応農業指針策定費	2,177		
*地球環境対策基本方針策定費	6,290		
*農山漁村地域環境保全対策事業	7,831		
公害対策連絡調整費	8,049		
農業生産環境調査	35,658		
環境保全型農業推進農家の経営分析調査費	27,323		
農地資源情報整備	57,876		